

I 日本国内

月例経済報告〔令和5年2月（R5.2.21 内閣府）〕

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。※2カ月連続同じ

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、このところ弱含んでいる
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢は、持ち直している
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

II 長野県

1 長野県の金融経済動向（R5.3.6 日本銀行松本支店）

長野県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている※10カ月連続同じ

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。また、個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。住宅投資及び公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産は高水準ながらも、一部で弱めの動きとなっている。雇用・所得は持ち直している。

【企業短期経済観測（R4.12.14）】（3,6,9,12月）※次回発表4月

業況判断D I（12月）	全産業	製造業	非製造業	
長野県	7（11）	5（12）	11（1）	
全国	6（3）	2（0）	10（5）	※（ ）は前回9月

2 最近の長野県経済の動向（月例調査）（R5.2.21 一般財団法人長野経済研究所）

【概要】

長野県内景気 持ち直しの動きに弱さがみられる

- ・11月の生産動向 生産は足踏みがみられる
- ・12月の個人消費 乗用車新車販売は4カ月連続ぶりに前年を下回る
- ・12月の公共投資 公共工事保証請負額は3カ月ぶりに前年を下回る
- ・12月の住宅投資 新設住宅着工戸数は4カ月ぶりに前年を上回る
- ・12月の雇用情勢 有効求人倍率は3カ月ぶりに前月を下回る
- ・今後は、新型コロナ感染拡大や物価上昇による個人消費への影響を注視する必要がある

3 景気動向調査〔令和5年1月分（R5.3.1 長野県産業労働部）〕

【総論】

長野県経済は、エネルギー・原材料価格高騰等の影響により厳しい状況が続き、回復に向けた動きに一服感がみられます。先行きについては、これらの影響に加え、原材料の価格高騰等の継続や供給不安、円安の進展の長期化等が懸念されます。

製造業の業況は、継続するエネルギー・原材料価格の高騰や供給制約の他、円安の影響が顕在化し、電機・電子、機械及び精密などで先行き不透明感が依然として強まっていること等から、製造業全体では3期連続でマイナス水準となりました。

非製造業の業況は、建設業は工事受注の回復により前回より改善したものの、飲食業や宿泊業は食材仕入価格や水道光熱費の高騰により悪化し、非製造業全体では2期ぶりのマイナス水準となりました

- ・前年同期比D I 製造業：▲27.9（前回10月：▲7.8） 非製造業：▲6.4（前回10月：0.5）

4 最近の雇用情勢〔令和5年1月分（R5.3.3 長野労働局）〕

雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある※9か月ぶりにただし書を変更、雇用情勢判断は変更なく据え置き

- ・有効求人倍率： 1.57倍（前月1.59倍、前年同月1.44倍） / 全国 1.35 倍
- ・新規求人倍率： 2.55倍（前月2.48倍、前年同月2.44倍） / 全国 2.38 倍